



ひとりの商人、無数の使命

個人投資家様向け オンライン会社説明会

伊藤忠商事株式会社

証券コード（8001）

2019年12月23日

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

1. 会社概要
2. 伊藤忠商事に関する3つの質問
3. 事業紹介
4. 業績推移
5. 当社株式の魅力



伊藤忠商事株式会社

業態	総合商社
証券コード	東京証券取引所第一部 (8001)
創業	1858年
代表者	代表取締役会長CEO 岡藤 正広 代表取締役社長COO 鈴木 善久
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号
連結対象会社数 ^{*1}	291社
拠点数 ^{*1}	国内9店 海外99店
従業員数 ^{*1}	連結:119,796人 単体:4,285人
単元株式数	100株



(会長CEO 岡藤 正広)



(社長COO 鈴木 善久)



東京本社

【参考指標】

株価 ^{*2}	2,539 円
時価総額 ^{*2}	3.78 兆円
配当利回り ^{*3}	3.35 %
PBR (株価純資産倍率) ^{*4}	1.28 倍
PER (株価収益率) ^{*5}	7.59 倍
ROE(自己資本利益率) ^{*1}	17.9 %

*1: 2018年度末時点

*2: 自己株式を除いた2019年12月20日終値ベース

*3: 2019年度配当下限85円と2019年12月20日終値より算出

*4: 2019年9月末実績と2019年12月20日終値より算出

*5: 2019年度見通しと2019年12月20日終値より算出

2. 伊藤忠商事に関する3つの質問

伊藤忠商事に関する3つの質問①

?

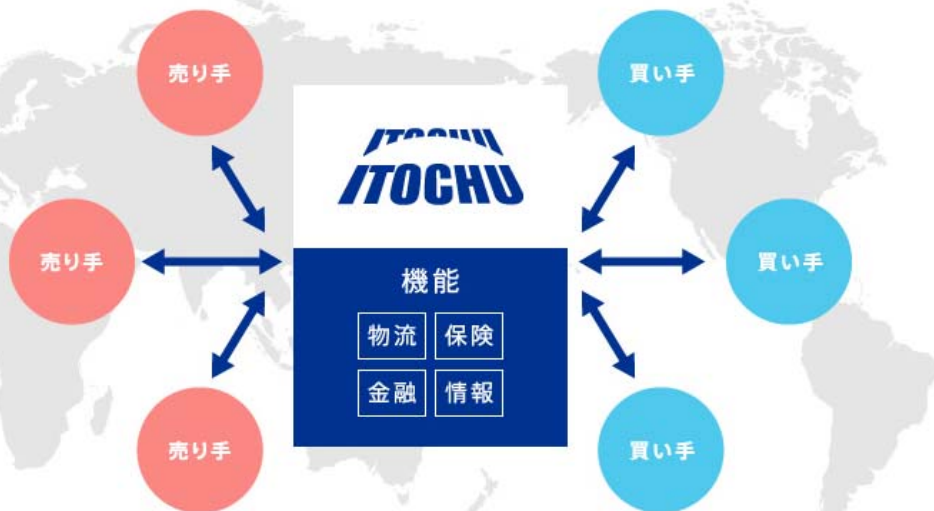
Q1：伊藤忠はどのようなビジネスを行っている会社ですか？

A1：元々は「トレード」が中心でしたが、徐々に「事業投資」も行うようになり、現在はその2つのビジネスを両輪にして、事業領域の拡大と利益成長を目指している会社です。
知見がある分野・地域に経営資源を集中的に投下し、シナジー効果の拡大を狙います。



いとうチュウ太

- トレード -



- 事業投資 -



伊藤忠商事に関する3つの質問②



?

Q2：伊藤忠の強みは何ですか？

A2：「個の力」

「非資源分野の収益力」

「中国・アジアでの経験と実績」が3つの強みです。

単体従業員一人当たりの連結純利益（個人の稼ぐ力）や
「非資源分野の収益力」は、総合商社でNo.1です。



3つの強み

個の力

単体従業員一人当たりの連結純利益
大手総合商社 No.1



1932年 営業部の様子

3つの強み

非資源分野の収益力

非資源分野の利益規模
連結純利益の約8割



3つの強み

中国・アジアでの
経験と実績

中国進出の年 1972年



?

Q3：現在、伊藤忠が特に注力していることは何ですか？

A3：当社は時代の要請に合わせてそのビジネススタイルを変え、160余年歩み続けてきました。
「第4次産業革命」とも評される時代の大波を捉えて「ビジネスの次世代化」を図ると共に、市場・消費者ニーズの多様化に対応すべく、従来の「商品基軸」から「マーケットイン」の発想への転換を通じて、更なる利益成長を目指します。



商品基軸

タテ割り

ビジネスの次世代化

マーケットインの発想



3. 事業紹介

8つのカンパニー -非資源・資源-



非資源

<生活消費関連> ※当社の強み

繊維



ブランドビジネス
アパレル製品分野
衣料用素材
・繊維資材分野

食料



食糧原料分野
製造加工分野
中間流通分野
リテール分野

住生活



生活資材・物流分野
建設・不動産分野

情報・金融



情報・通信分野
金融・保険分野

第8



市場・消費者のニーズに
対応したカンパニー横断
ビジネス

<基礎産業関連>

機械



プラント・船舶
・航空機分野
自動車分野
建機・産機・医療分野

資源

金属



鉄鋼製品事業
金属資源分野

エネルギー ・化学品



化学品分野
エネルギー分野

2019年度計画：連結純利益 **5,000億円**

(内、「非資源」が占める割合：約 8 割)

(内、「生活消費関連」が占める割合：約 6 割)



エドウィン



ファミリーマート



保険小売事業



エビアン



ドール

不動産開発・運営事業

CREVIA

Century 21

コンバース



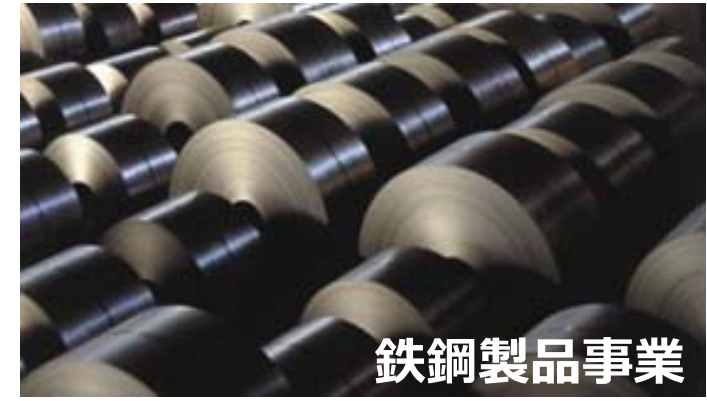
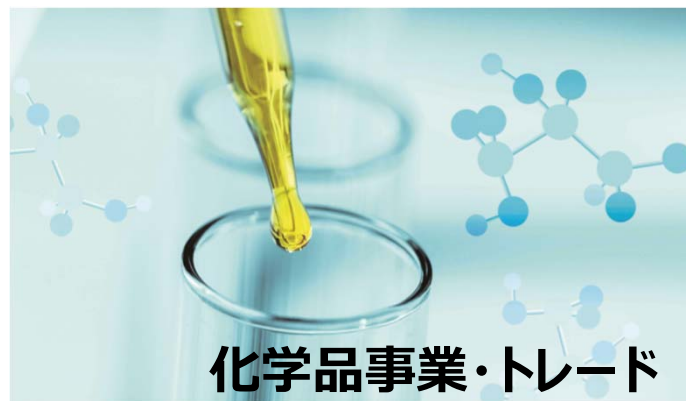
携帯電話流通事業

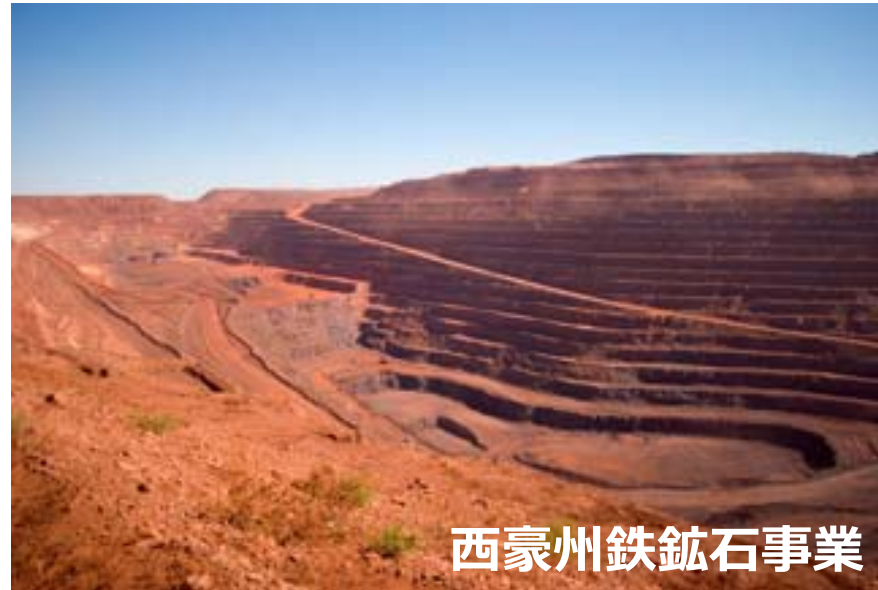


欧州 パルプ製造事業



米国 木製フェンス事業





西豪州鉄鉱石事業

BHP社提供



コロンビア石炭事業

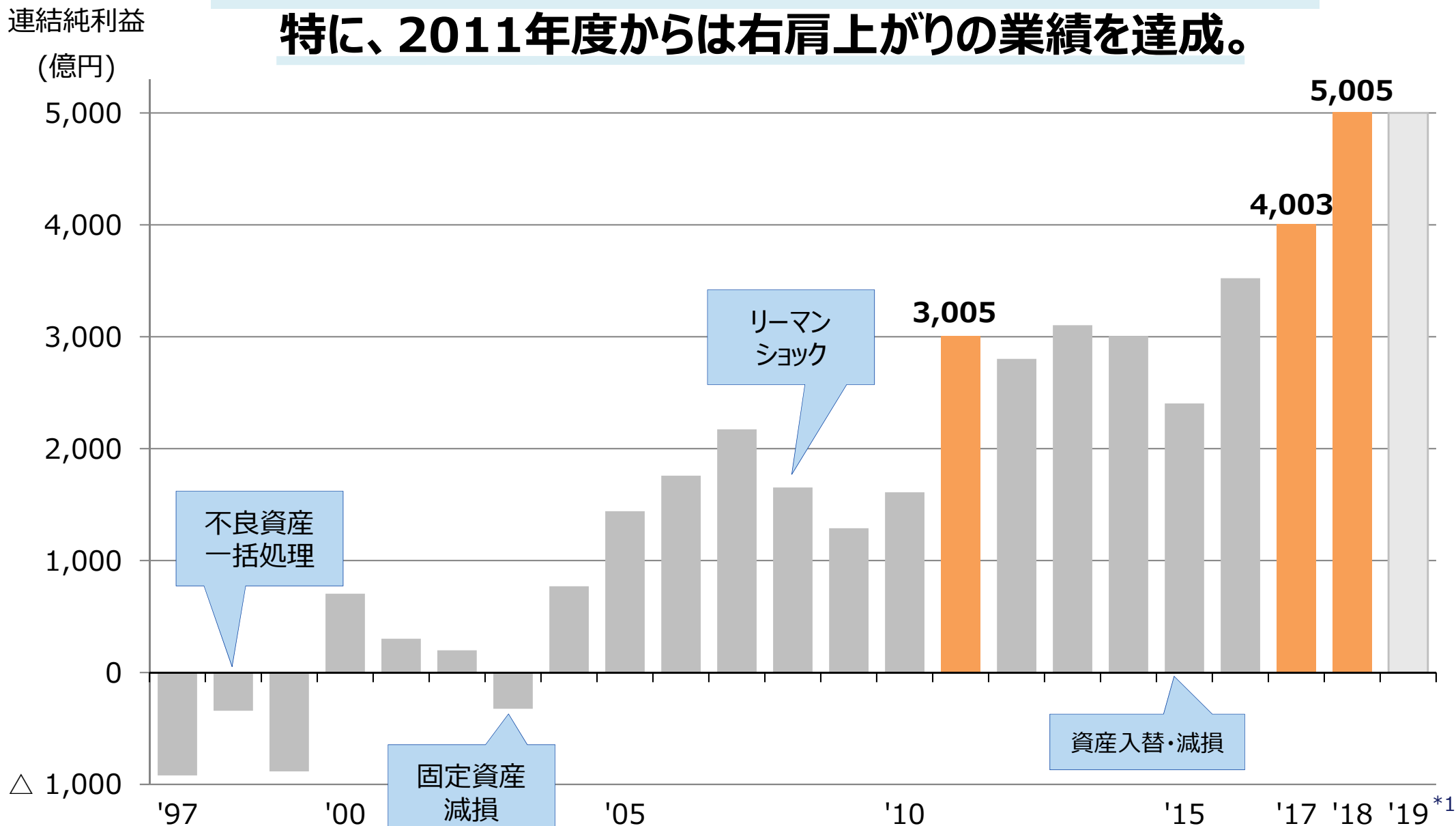


アゼルバイジャン・原油開発 / 生産

BP社提供

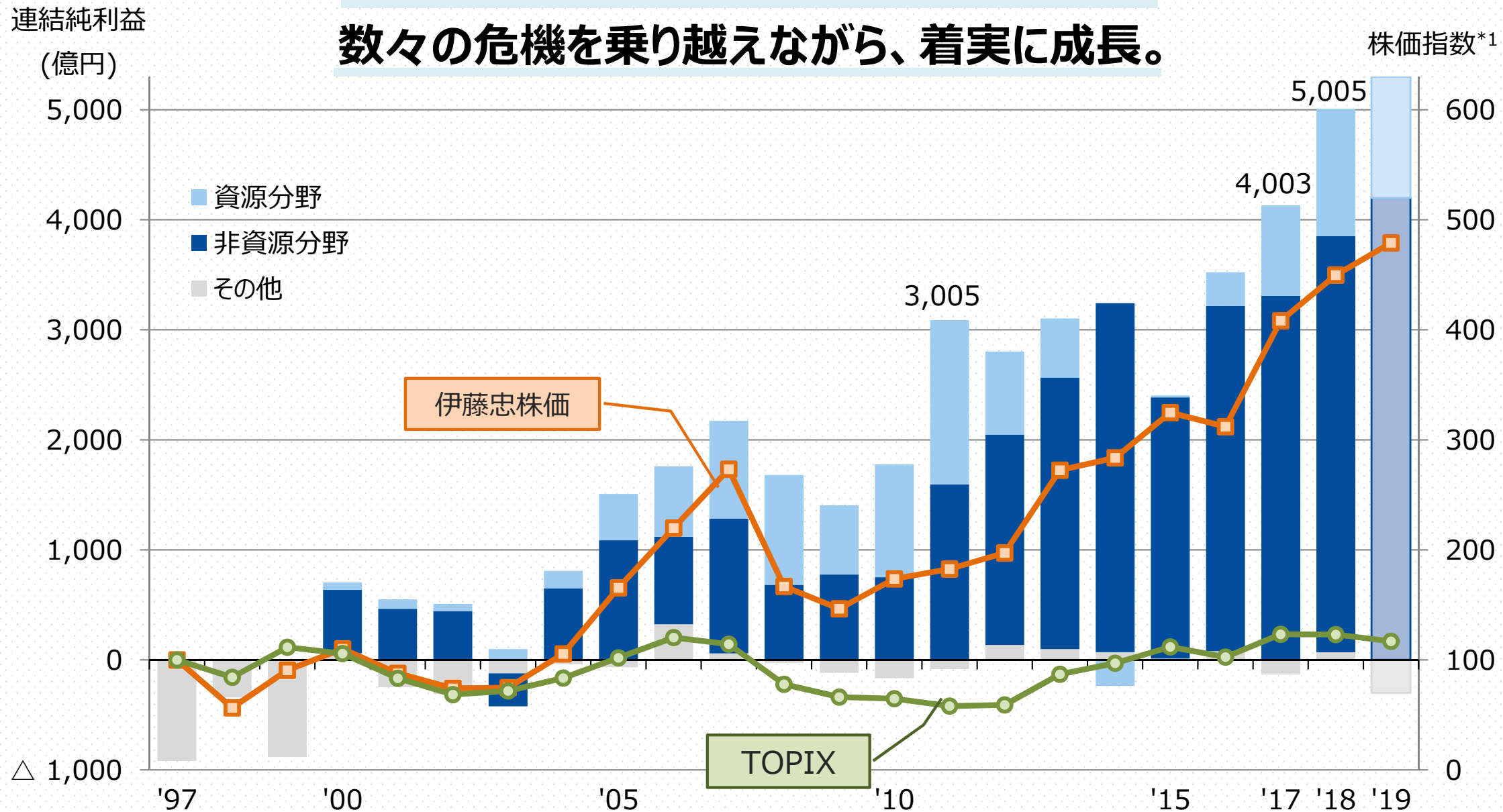
4. 業績推移

**バブル崩壊後の苦しい時代から、徐々に利益を積み上げ、
特に、2011年度からは右肩上がりの業績を達成。**



* 19年度は通期見通し。

連結純利益の伸長に連動し、株価も上昇。
数々の危機を乗り越えながら、着実に成長。

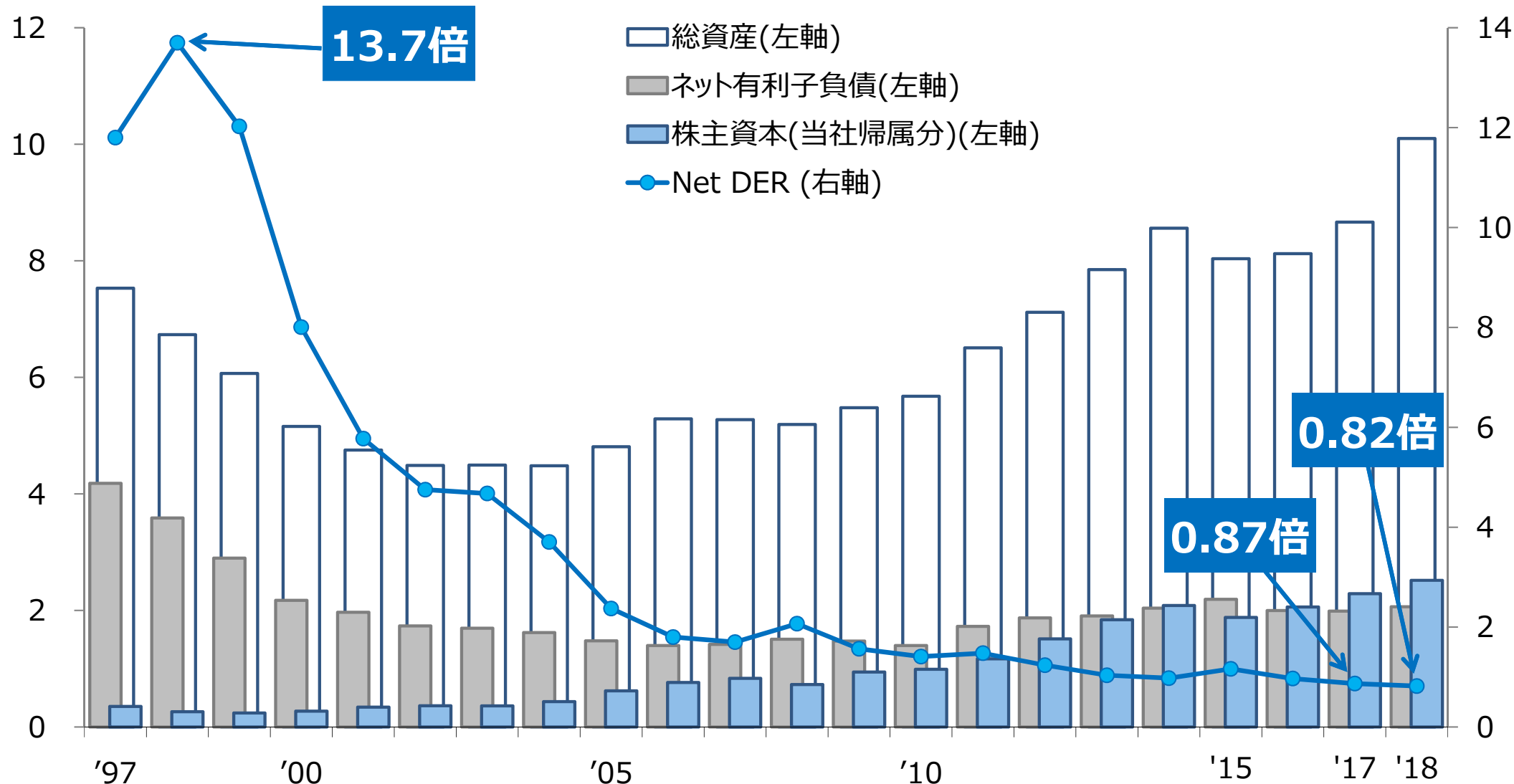


過去の教訓に学び、リスク管理を徹底。

財務体質は飛躍的に強化。

(単位：兆円)

(単位：倍)



- 2017年11月、20年ぶりにムーディーズの格付でA格を取得。
- 2018年度上期、S&P、R&I、JCRで格上げ。
- 主要な格付機関において長期格付A格・安定的を取得。

格付機関名	長期（見通し）	短期
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	A3（安定的）	P-2
S&Pグローバル・レーティング	A（安定的）	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-（安定的）	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA（安定的）	J-1+

5. 当社株式の魅力

株主還元方針

中長期的な
株主還元方針

1) 配当性向の段階的引き上げ (→同じ利益水準ならば配当金アップ)

将来的に配当性向30%を目途とすべく、段階的な引き上げを実施します。

2) 自己株式取得の更なる積極活用 (→株価の下支え効果)

1億株程度を目途として、キャッシュ・フローの状況等に鑑み継続的に実施します。

配当

・ 2019年度の1株当たり配当金は**85円を下限**とします。

・ **2020年度も累進配当**とし、配当額、配当性向の更なる引き上げを目指します。
(従来の配当フォーミュラは廃止します。)

自己株式取得

・「中長期的な株主還元方針」に沿って、**機動的、継続的に実行**します。



ビジネスの“次世代化” = 持続的成長基盤の構築

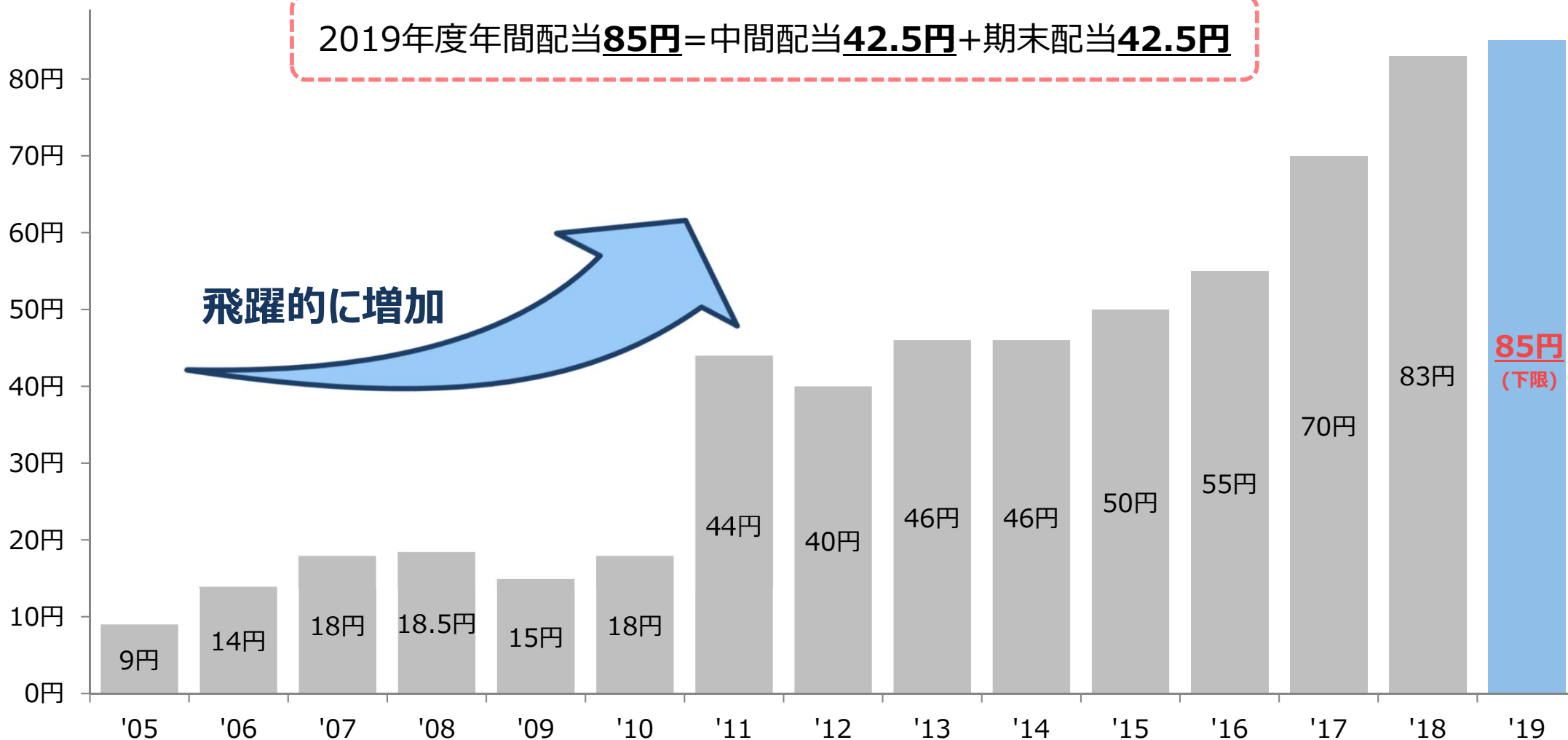
中長期的な視点に立った持続的な向上

**2019年度の1株当たり配当金は、前年度実績83円比
2円の増額となる **85円**を**下限**として保証。**

(単位：円)

2019年度年間配当**85円**=中間配当**42.5円**+期末配当**42.5円**

飛躍的に増加



A background image of a clear blue sky with soft, white, fluffy clouds scattered across the lower half. The text is centered in the upper half of the image.

ひとりの商人、無数の使命